愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査（ＥＤＯＲ）報告

第 67 回（2019 年 10-12 月期）

2020 年 1 月 16 日

愛媛大学総合地域政策研究会・愛媛県中小企業家同友会共同実施
問合先：曽我亘由（愛媛大学総合地域政策研究会）tel.089-927-9238
安丸雄介（愛媛県中小企業家同友会） tel.089-948-9920
文章：曽我亘由（愛媛大学社会共創学部産業マネジメント学科教授）
集計：宮脇里奈（愛媛大学社会共創学部産業マネジメント学科）

県内中小企業の景況感は悪化、増税の影響・人件費の増加が採算を圧迫

【調査要領】

（１）調査期間　2019 年 12 月 1 日　～ 2019 年 12 月 31 日
（２）対象企業　愛媛県中小企業家同友会会員企業
（３）調査方法　郵送による自計記入
（４）回答企業数 調査対象企業数　420 社、回答企業　128 社　（回答率　30.5%）

【EDOR 調査結果概要】

（売上高、採算、採算水準、業況）

前回調査（2019 年 7-9 月期）では、採算 DI および採算水準 DI について改善がみられたものの、自社業況判断 DI については大きく変化がない結果であったが、今回の調査結果では、売上、採算とも前期比で改善したものの前年同期比で悪化する結果となった。とりわけ、自社業況判断 DI については、前期比、前年同期比とも前回から悪化する結果となった。

まず、売上高 DI については、前期比で 7.2 から 20.5 へと 13.3 ポイント好転したが、前年同期比については 2.9 から-6.3 へと 9.2 ポイント悪化した。採算（経常利益）DI については、前期比で 2.9 から 4.7 へと 1.8 ポイント改善したが、前年同期比では 8.1 から-10.9 へと 19.0 ポイント悪化する結果となった。採算水準 DI（黒字赤字 DI）については、37.8 と前回の 39.6 からほぼ横ばいとなった。自社業況判断 DI については前期比で 3.7 から-9.4 へと 13.1 ポイント悪化、前年同期比では 2.2 から-18.9 へと 21.1 ポイント悪化する結果となった。

採算が好転した企業にその理由をたずねたところ、売上数・客数の増加を挙げる企業がもっとも多く、次いで売上単価・客単価の上昇を挙げる企業の割合が多い結果となった。一方、採算が悪化した企業についてその理由をたずねたところ、売上数・客数の低下がもっとも多く 78.9%、次いで人件費の増加を挙げる企業が多く、その割合は 36.8%であった。

今回の業況の悪化について、判定会議ではまず、増税の影響が挙げられた。前回の消費税増税時ほどの反動はないものの、飲食業において増税による需要の落ち込みがみられた。さらに、軽減税率の導入によって事務コストが増大した企業もあり、その対応に追われる状況が見受けられた。製造業については米中貿易摩擦の影響により機械製造の落ち込みが大きく、今後、この落ち込みが地方に波及する恐れが考えられる。ただし、物流倉庫や医療関連等の設備については比較的好調であり、とりわけ大規模な物流倉庫への設備投資は活発であるとの意見が聞かれた。飲食業においては従業員の不足が深刻であり、それに加えて働き方改革への対応に追われており、結果的に人件費が高騰し、人材確保が極めて厳しい状況にある。印刷業においては、消費税増税の影響よりも原材料費、人件費の高騰が企業の採算を圧迫している状況にある。特に、原材料である紙の価格が高騰しており、その対応に苦慮しているとの声が聞かれた。

（経営上の問題点・力点）

経営上の問題点については「従業員の不足」を挙げる企業の割合が最も多く 39.8%であった。従業員の不足に次いで多かった項目が「人件費の増加」であり、その割合は 33.3%と前回調査からほぼ横ばいで推移した。「民間需要の停滞」を挙げる企業の割合は 25.2%であり、前回の 21.6%から増加し 3 番目に高い値となった。「仕入れ単価の上昇」を挙げる企業は前回、前々回と減少し、18.7%であった。

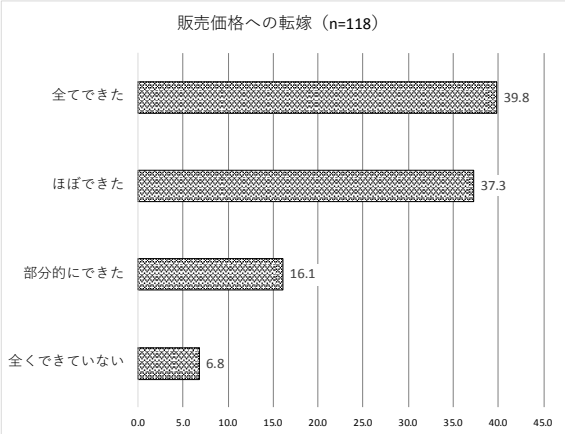
経営上の力点については「付加価値の増大」と「新規受注の確保」を挙げる企業の割合が最も高く 41.6%であり、ついで「社員教育」（40.0%）、「人材確保」（36.8%）という結果となり、これらの 4 項目については、ほぼ同水準であった。

以上の結果から、今回の調査では、売上高 DI、採算 DI については前期比で改善したものの前年同期比では悪化する結果となった。また、自社業況判断 DI については、前期比、前年同期比とも悪化しており、県内中小企業の景況感は悪化していると考えられる。その原因は、増税の影響が挙げられるが、前回の消費税増税時と比較して、現時点ではその反動は限定的であったと考えられる。消費税増税以上に深刻な問題は、従業員の不足や働き方改革への対応による人件費の高騰、また、原材料費や物流費の上昇が企業の採算を圧迫している点である。愛媛県内における中小企業の経済環境は悪化の傾向にあり、今後の動向に注視する必要がある。

【特別調査】

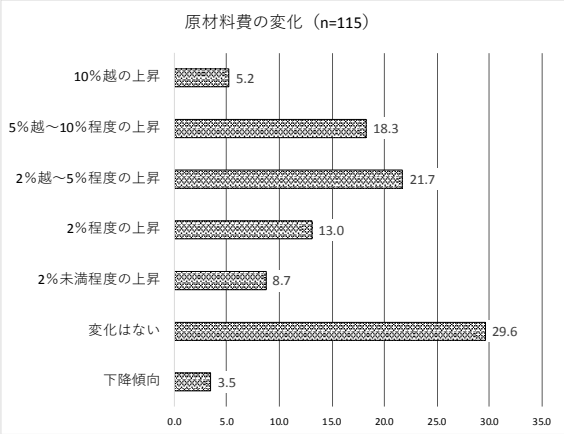
今回の特別調査は消費税増税に対する影響を調査した。この調査は、中小企業家同友会全国協議会（中同協）が実施している調査を、愛媛県中小企業家同友会の会員企業に対して実施したものであり、中同協の結果と比較しながら増税が県内中小企業にどのような影響を与えたか触れていく。

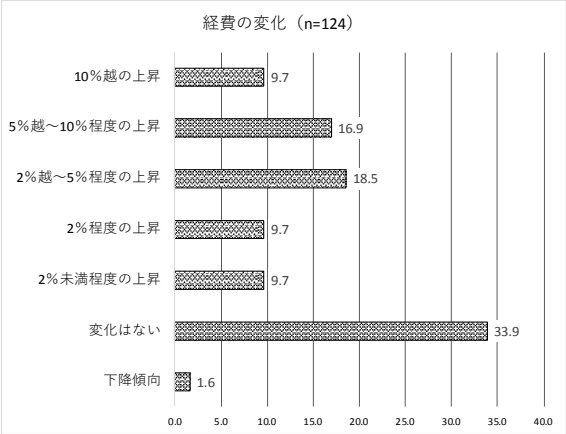
（販売価格への転嫁）



まず、価格転嫁の状況については、「全てできた」と回答した企業は 39.8%、「ほぼできた」と回答した企業は 37.3%、「部分的にできた」との回答は 16.1%、「全くできていない」と回答した企業は 6.8%となった。中同協の調査では、「全てできた」と回答した企業は 43.8%、「ほぼできた」と回答した企業は 27.2%であり、「全て価格転嫁できた」企業の割合は少なかったが、「ほぼできた」企業の割合が多く、全体の 77.1%の企業において、ある程度価格転嫁が進んでいる状況である。

（増税による原材料費・経費の変化）

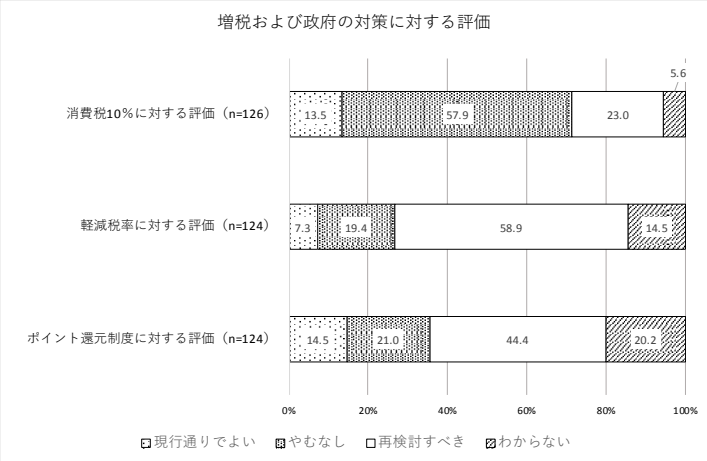




消費税増税による原材料費、経費への変化をたずねたところ、原材料費については 29.6%、経費については 33.9%の企業が「変化はない」と回答した。しかしながら、全体の 66.9%の企業は原材料費が上昇したと回答しており、中でも 2%を超えて原材料費が上昇した企業の割合が 45.2%という結果であった。経費についても、全体の 64.5%の企業が上昇したと回答しており、2%を超えて上昇した企業の割合は 45.1%という結果となった。

中同協の全国調査では、増税によって原材料費について「変化がない」と回答した企業の割合は 37.5%、経費については 29.1%という結果であった。一方、原材料費が上昇した企業の割合は 58.9%、そのうち 2%を超えて原材料費が上昇した企業の割合は 35.5%という結果であった。経費が上昇した企業の割合は 67.2%、2%を超えて上昇した企業の割合は 37.6%となり、県内中小企業においては原材料費、経費とも上昇の程度が大きい結果となった。

（消費税増税に対する評価）



消費税増税、および政府が実施している対策に対する評価をたずねたところ、消費税率を 10%に引き上げることに対しては、「やむなし」という割合が 57.9%と半数を超える結果となった。「原稿どおりでよい」という割合は 13.5%となり、全体の 70%以上で今回の増税をある程度受け入れている結果となった。

その一方、軽減税率やポイント還元制度に対する評価については、「再検討すべき」と回答する割合がもっとも高く。軽減税率については、58.9%が「再検討すべき」と回答した。判定会議でも意見が出たが、軽減税率を巡って、企業はその対応に追われており、システムの変更や制度への対応が十分でない企業もあり、否定的な意見が多く見られたと考えられる。

中同協の調査においても同様の傾向となっており、とりわけ軽減税率に対しては食品製造業を中心にその対応に苦慮しており、混乱が続いている状況であり、再検討すべきという割合が 57.3%となっている。

第67回(2019年10-12月期)EDOR 調査結果

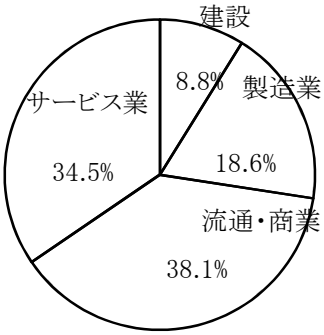
回答企業の基本情報

業種(4業種分類)

	社	%
建設業	10	8.8
製造業	21	18.6
流通・商業	43	38.1
サービス業	39	34.5
合計	113	100.0

※1社…農業

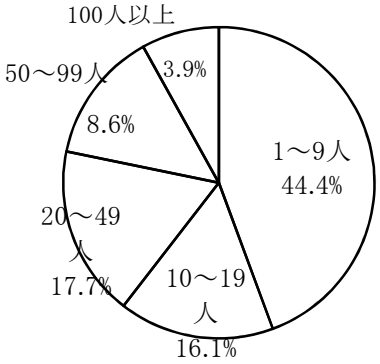
業 種



常勤役員を含む正規従業員数

	社	%
1～9人	55	44.4
10～19人	20	16.1
20～49人	22	17.7
50～99人	17	13.7
100人以上	10	8.1
合計	124	100.0

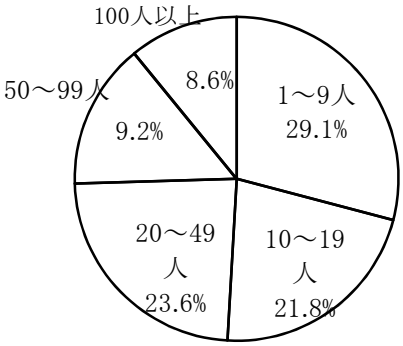
正規従業員数



臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数

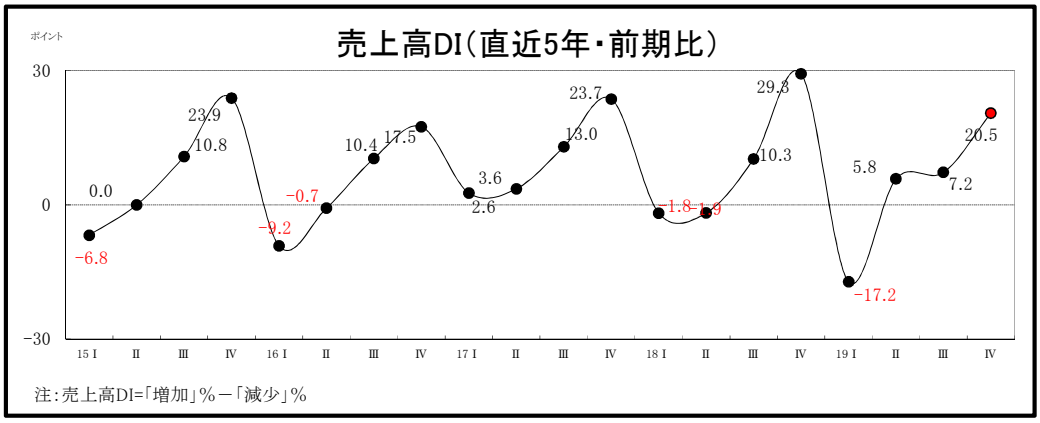
	社	%
1～9人	32	29.1
10～19人	24	21.8
20～49人	26	23.6
50～99人	16	14.5
100人以上	12	10.9
合計	110	100.0

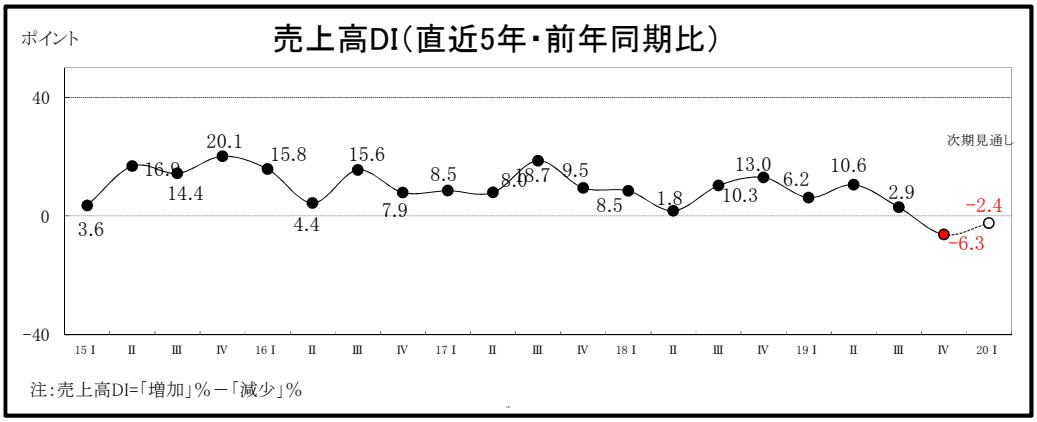
総従業員数

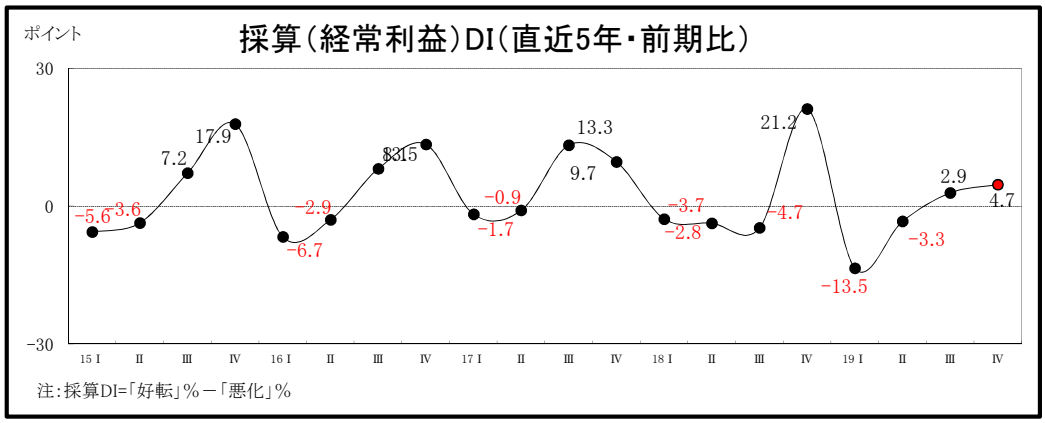


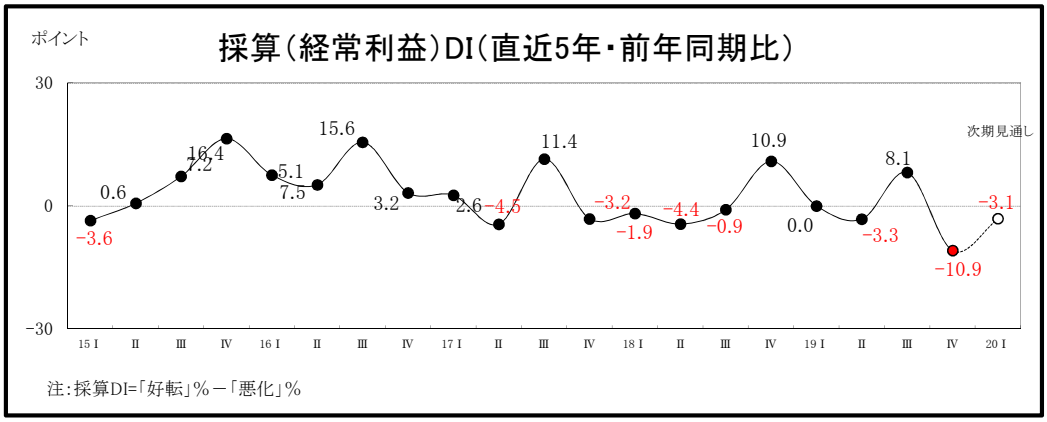
従業員数の平均と中央値

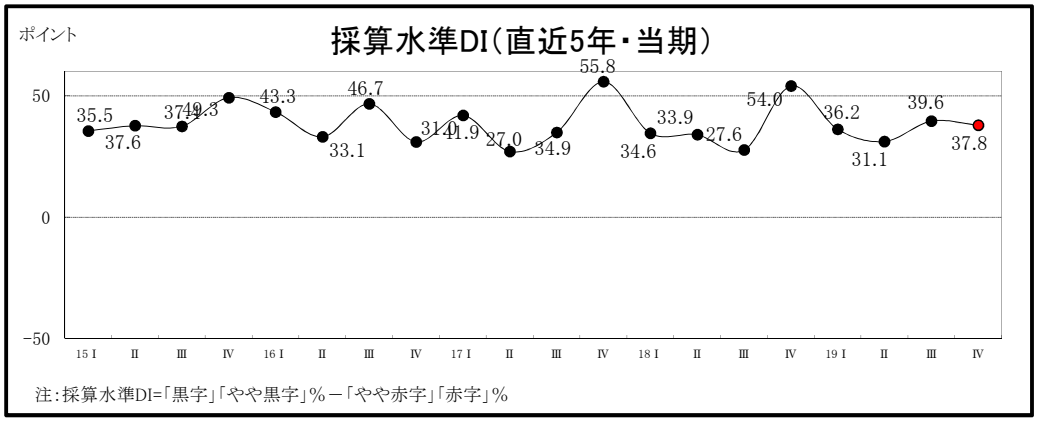
	人
常勤役員を含む正規従業員数	
平均	31.3
中央値	12
臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数	
平均	52.5
中央値	17

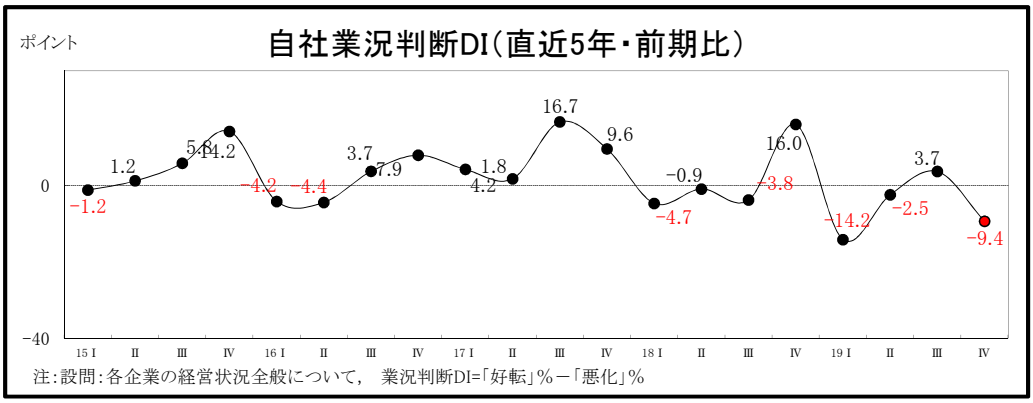

売上高DI（直近5年・前期比）
ポイント
30
0
−30
0.0
−6.8
23.9
10.8
−9.2
−0.7
10.4
17.5
3.6
2.6
13.0
23.7
−1.8
−1.9
10.3
29.3
−17.2
5.8
7.2
20.5
15 I
II
III
IV
16 I
II
III
IV
17 I
II
III
IV
18 I
II
III
IV
19 I
II
III
IV
注：売上高DI=「増加」％－「減少」％


売上高DI（直近5年・前年同期比）
ポイント
40
0
−40
次期見通し
3.6
16.9
14.4
20.1
15.8
4.4
15.6
7.9
8.5
8.0
8.7
9.5
8.5
1.8
10.3
13.0
6.2
10.6
2.9
−6.3
−2.4
15 I
II
III
IV
16 I
II
III
IV
17 I
II
III
IV
18 I
II
III
IV
19 I
II
III
IV
20 I
注：売上高DI=「増加」％－「減少」％

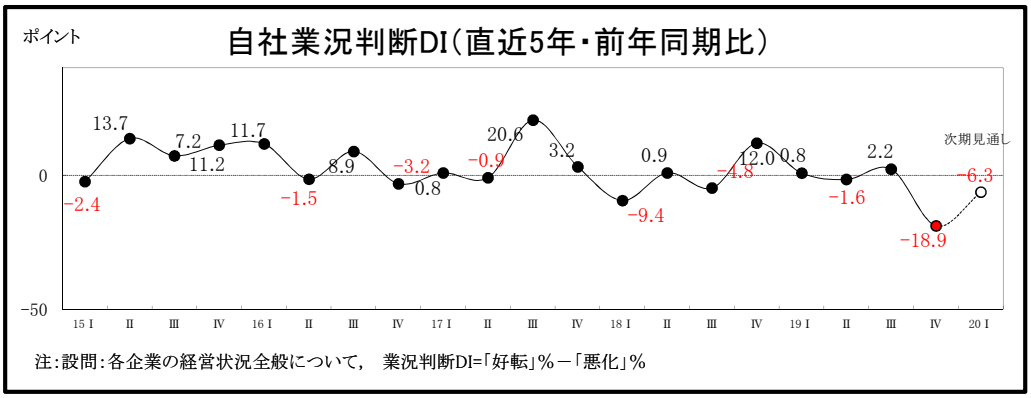

ポイント
採算（経常利益）DI（直近5年・前期比）
30
0
−30
−5.6
−3.6
7.2
17.9
−6.7
−2.9
8.3
15
−1.7
−0.9
9.7
13.3
−2.8
−3.7
−4.7
21.2
−13.5
−3.3
2.9
4.7
15 I
II
III
IV
16 I
II
III
IV
17 I
II
III
IV
18 I
II
III
IV
19 I
II
III
IV
注：採算DI=「好転」％－「悪化」％


ポイント
採算（経常利益）DI（直近5年・前年同期比）
30
0
−30
次期見通し
−3.6
0.6
7.2
16.4
7.5
5.1
15.6
3.2
2.6
−4.5
11.4
−1.9
−3.2
−4.4
−0.9
10.9
0.0
−3.3
8.1
−10.9
−3.1
15 I
II
III
IV
16 I
II
III
IV
17 I
II
III
IV
18 I
II
III
IV
19 I
II
III
IV
20 I
注：採算DI=「好転」％－「悪化」％


ポイント
採算水準DI（直近5年・当期）
50
0
−50
35.5
37.6
37.4
40.3
43.3
33.1
46.7
31.0
41.9
27.0
34.9
55.8
34.6
33.9
27.6
54.0
36.2
31.1
39.6
37.8
15 I
II
III
IV
16 I
II
III
IV
17 I
II
III
IV
18 I
II
III
IV
19 I
II
III
IV
注：採算水準DI=「黒字」「やや黒字」％－「やや赤字」「赤字」％

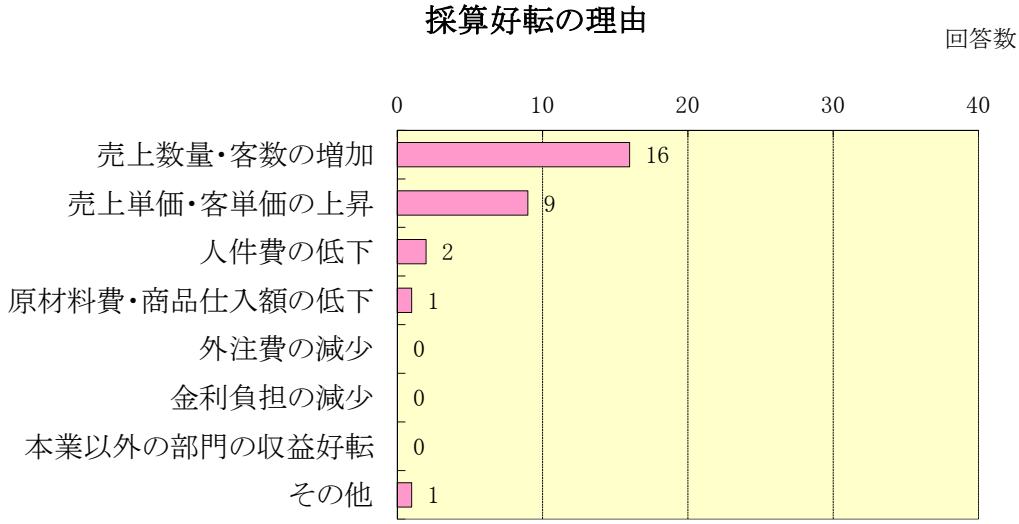


注：設問：各企業の経営状況全般について，　業況判断DI=「好転」％－「悪化」％

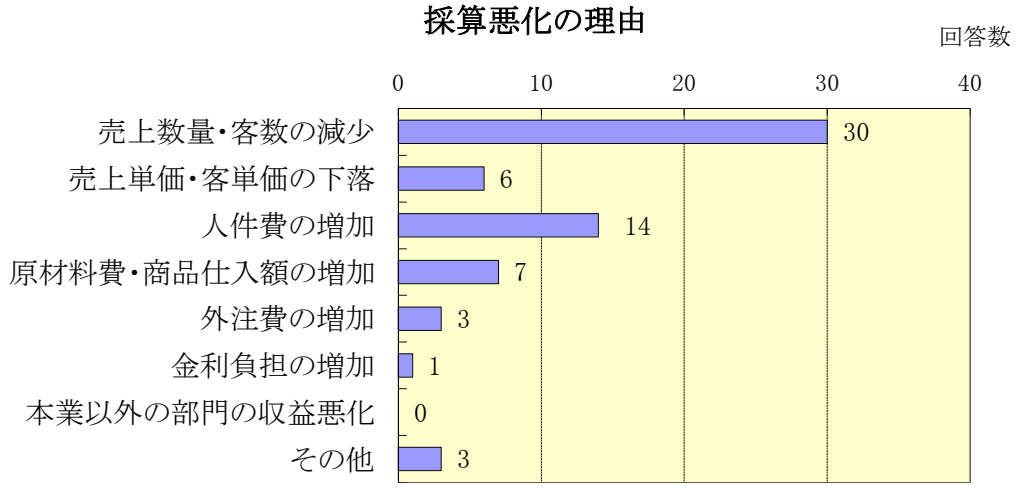


注：設問：各企業の経営状況全般について，　業況判断DI=「好転」％－「悪化」％

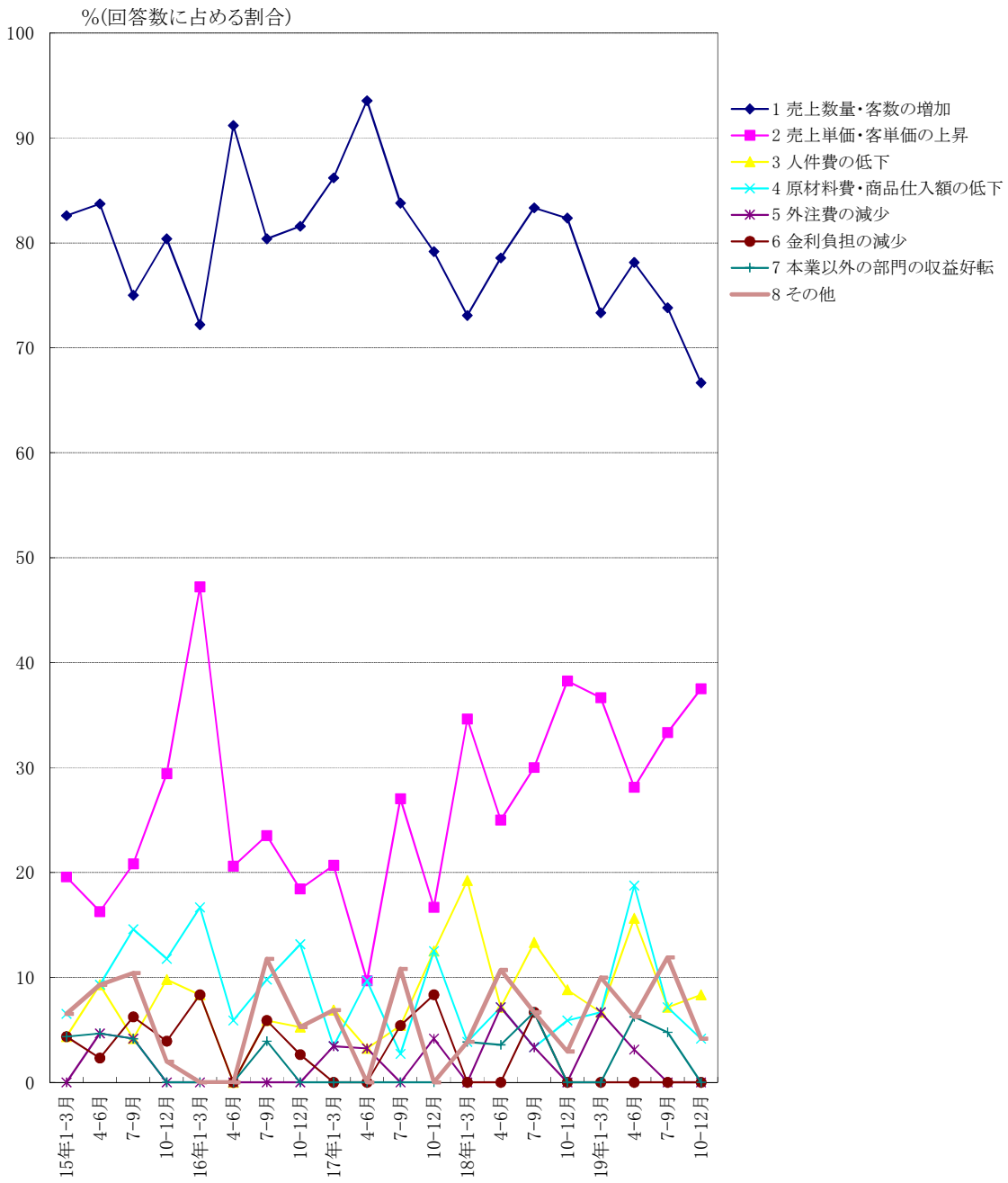
採算好転の理由



採算悪化の理由

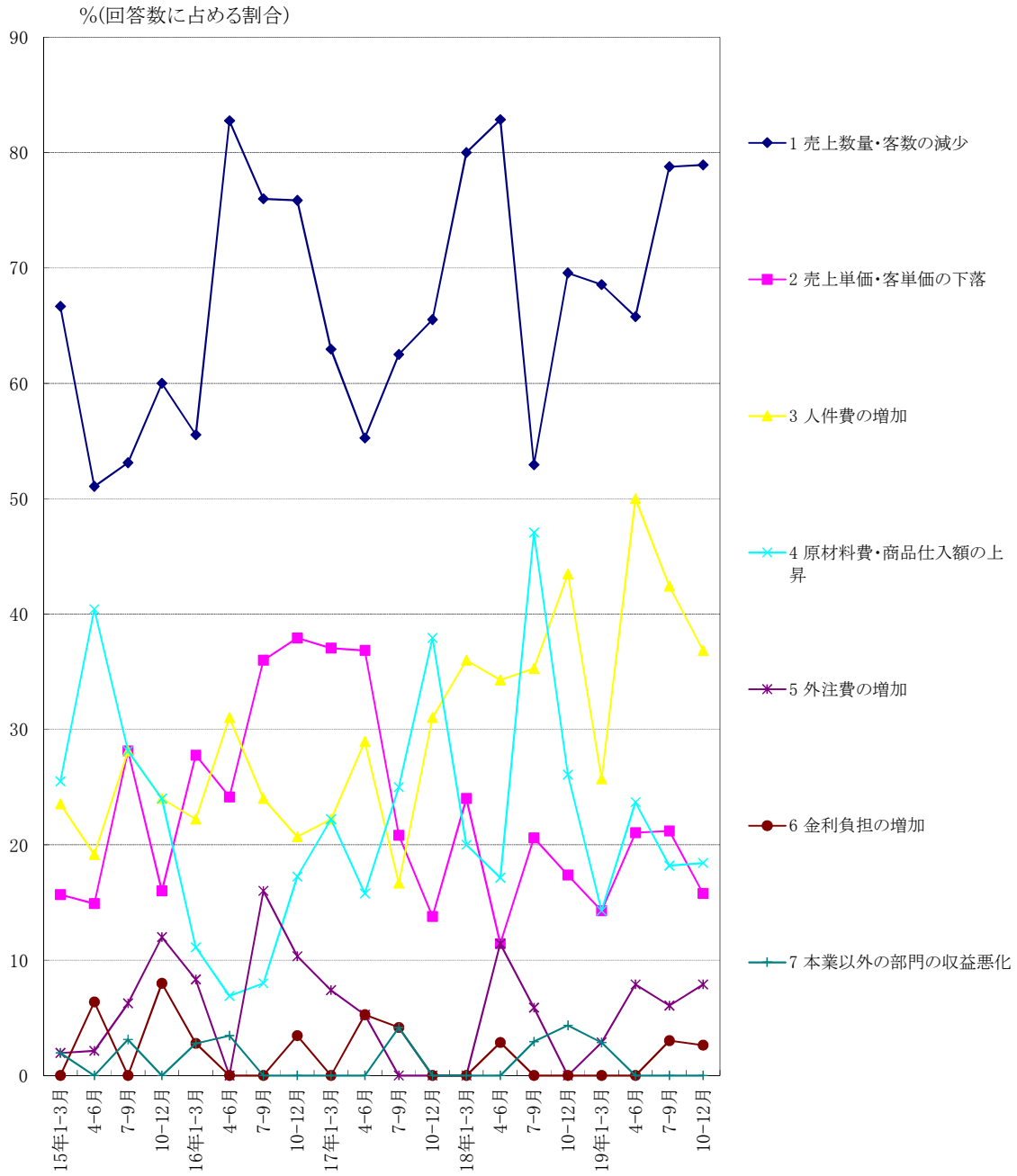


採算好転の理由の推移(直近5年)



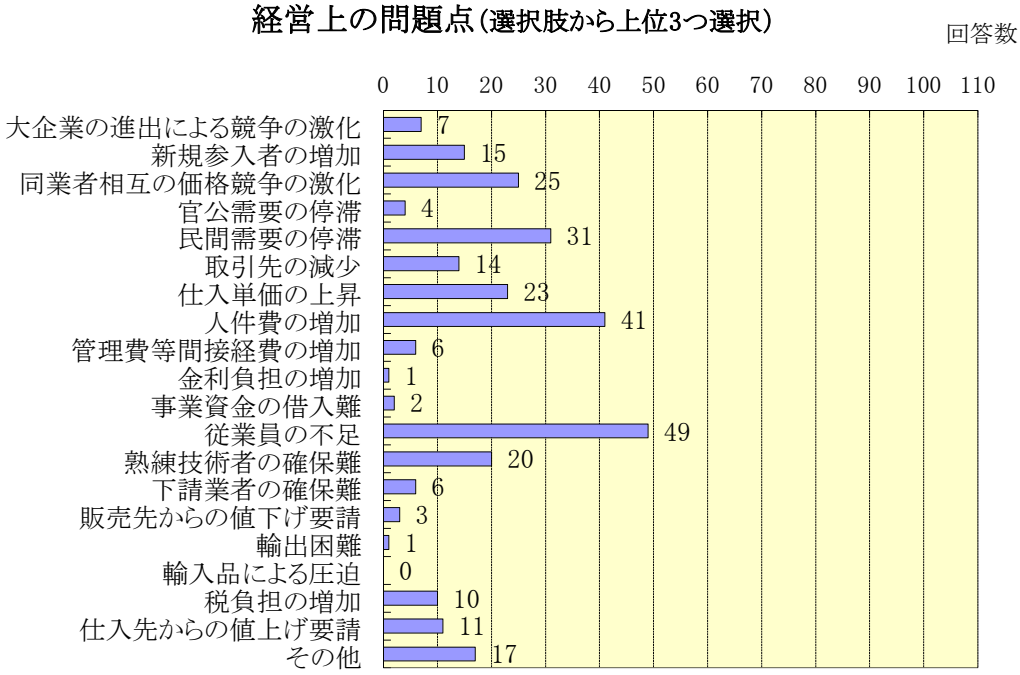
(備考)選択肢から3つを選んだ際の選択率。凡例は選択率の高いものから並べた。番号は設問における各選択肢の番号。

採算悪化の理由の推移（直近5年）

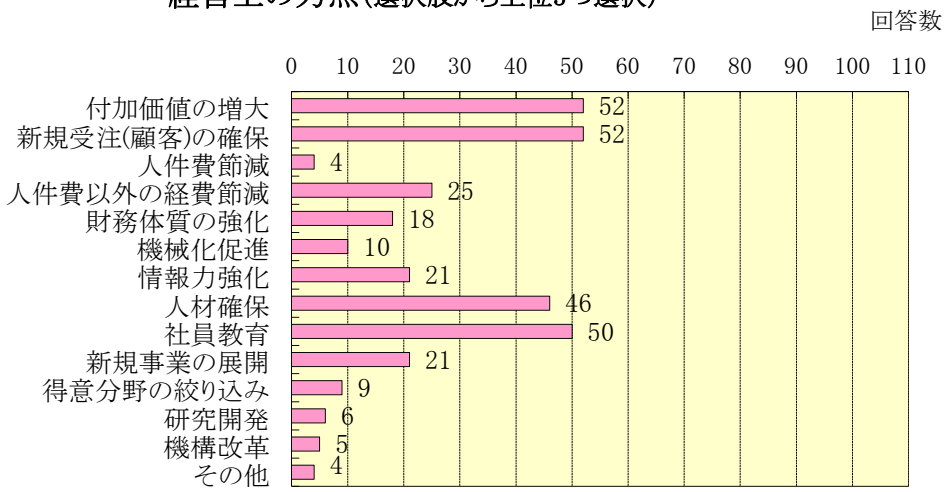


(備考)選択肢から3つを選んだ際の選択率。凡例は選択率の高いものから並べた。番号は設問における各選択肢の番号。

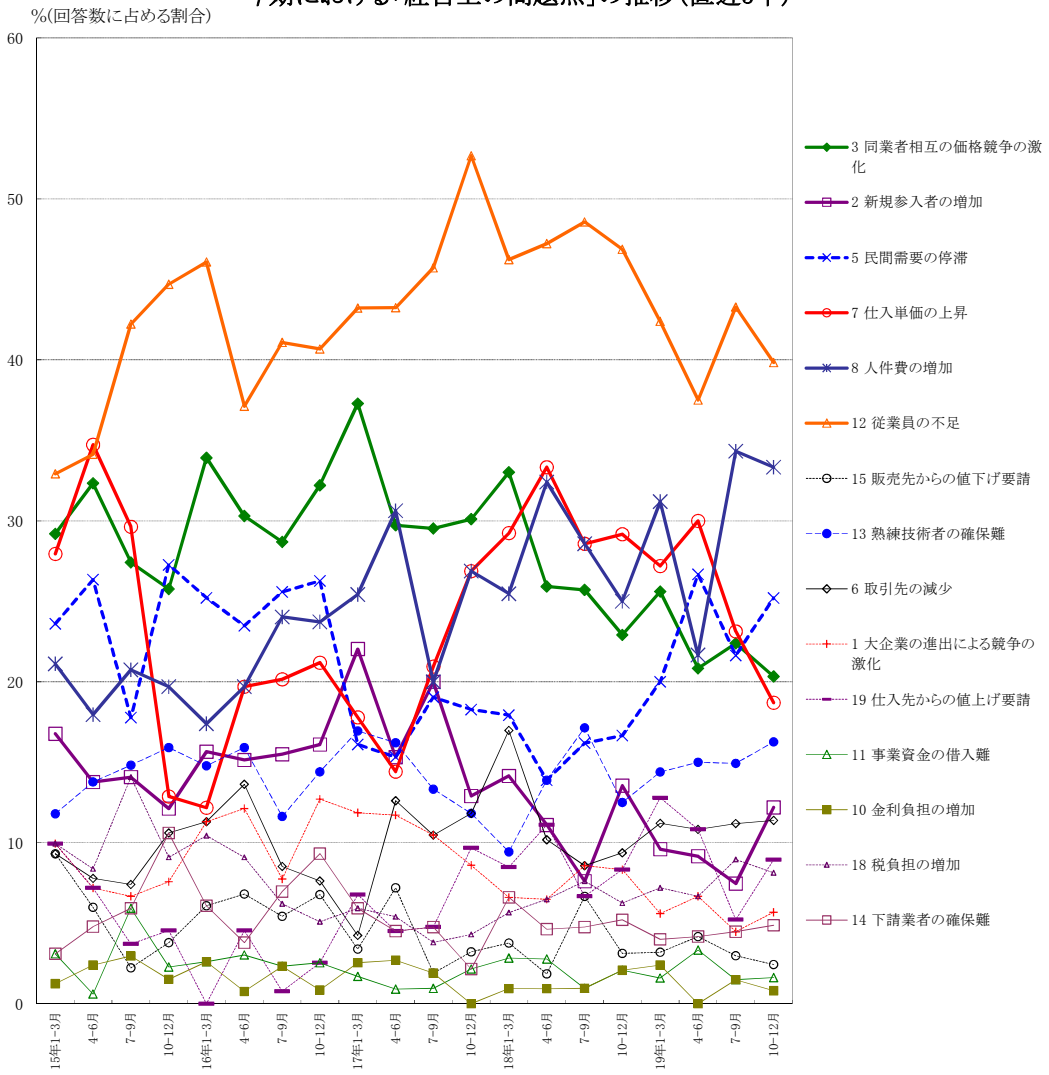
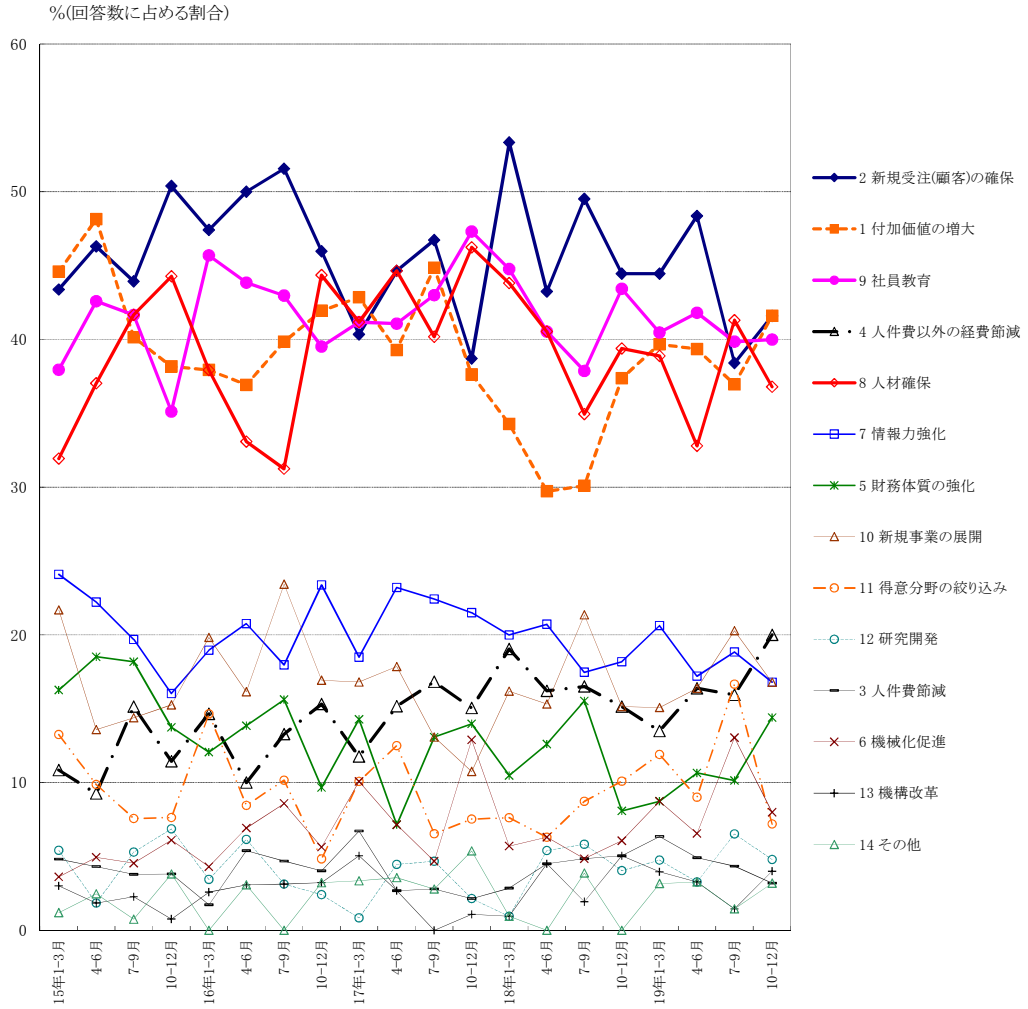
経営上の問題点（選択肢から上位3つ選択）



経営上の力点（選択肢から上位3つ選択）



今期における「経営上の問題点」の推移（直近5年）



次期に考える「経営上の力点」の推移（直近5年）